

- 問1 日本の刑事裁判において、2009年から開始された「裁判員制度」に関する説明として正しいものはどれですか。国民がプロの裁判官と共に法廷に立ち、判断を行う内容を具体的に示したものを選びなさい。（2023年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|---|------------------------------------|--|
| 1. 民事裁判において、当事者間の争いを調停し損害賠償の額を決定する | 2. 検察官が不起訴とした処分が妥当かどうかを審査し、起訴すべきかどうかを決定する | 3. 法律が憲法に違反していないかどうかを審査し、憲法判断を決定する | 4. 被告人が有罪か無罪かの判断と、有罪の場合の刑罰の内容（量刑）を決定する |
|------------------------------------|---|------------------------------------|--|
- 問2 日本の政治制度における、内閣の具体的な仕事の組み合わせとして、適切な内容はどれですか。（2026年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|--|-----------------------------------|--|
| 1. 法律案の議決を行い、国政に関する調査のために証人の出頭を求める。 | 2. 天皇の国事行為に対して助言と承認を行い、予算を作成して国会に提出する。 | 3. 予算を審議して議決を行い、憲法改正の発議を国民に対して行う。 | 4. 最高裁判所長官を指名し、不適格な裁判官を辞めさせるための弾劾裁判所を設置する。 |
|-------------------------------------|--|-----------------------------------|--|
- 問3 日本の国会において、予算の議決で衆議院と参議院の議決が異なった場合の扱いについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決したときに、国会の議決として成立する。 | 2. 参議院の議決を尊重し、内閣が両院の意見を調整したあとに再度審議を行わなければならない。 | 3. 両院協議会を開くかどうかは任意であり、開かない場合は自動的に参議院の議決が優先される。 | 4. 必ず両院協議会を開かなければならず、そこでも意見が一致しないときは衆議院の議決が国会の議決となる。 |
|---|--|--|--|
- 問4 民事裁判の手続きや特徴について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 警察による捜査ののち、検察官が公訴を提起することによって裁判が開始される。 | 2. 裁判所において、原告と被告が対等な立場で互いの主張を戦わせる口頭弁論が行われる。 | 3. 裁判の目的は、被告人が犯罪を行ったかどうかを判断し、刑罰を科すことにある。 | 4. 判決が出るまで裁判を終わらせることはできず、必ず裁判官が勝ち負けを決定する。 |
|--|---|--|---|
- 問5 日本の国会制度における「解散」についての説明として、正しいものはどれですか。語句の組み合わせと内容が適切なものを選びなさい。（2016年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 衆議院のみに認められており、任期満了前に全議員の職を解くことで、国民に改めて審判を仰ぐ選挙を行うことになる。 | 2. 参議院のみに認められており、衆議院との意見が対立した際に、議論をリセットして新たな議員を選び直すことになる。 | 3. 内閣総理大臣が辞任する際に行われるものであり、任期満了を待たずに特定の選挙区の議員を選び直すことになる。 | 4. 衆議院と参議院の両方に認められており、内閣不信任案が提出された際に、両方の議院で同時に選挙を実施することになる。 |
|---|---|---|---|
- 問6 日本の国会において、法律案の議決で参議院が衆議院と異なる議決をした場合、衆議院による「再議決」で法律を成立させることが可能です。この再議決が成立するために必要な条件として、憲法が定めている正しい記述はどれですか。（2018年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 衆議院の総議員の三分の二以上の多数で再び可決すること | 2. 衆議院の出席議員の三分の二以上の多数で再び可決すること | 3. 衆議院の出席議員の過半数の賛成で再び可決すること | 4. 衆議院の総議員の過半数の賛成で再び可決すること |
|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|----------------------------|
- 問7 日本国憲法では、個人の身体の自由を保障するため、現行犯などの例外を除き、警察官や検察官が逮捕や捜索といった強制処分を行う際には、独立した立場にある裁判官が発行する許可状が必要となります。この書面を何といいますか。（2017年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|--------|--------|--------|
| 1. 令状 | 2. 起訴状 | 3. 答弁書 | 4. 告訴状 |
|-------|--------|--------|--------|
- 問8 人権を守るための裁判所の仕組みについて解説した資料において、「三審制は、裁判を（Ａ）行うことで（Ｂ）を防ぎ、国民の権利を守るための制度である」と記述されています。空欄Ａ・Ｂに当てはまる言葉の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2026年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------|-------------------|------------------|---------------------|
| 1. Ａ：公平に Ｂ：陪審員による偏見 | 2. Ａ：慎重に Ｂ：間違った判決 | 3. Ａ：迅速に Ｂ：裁判の遅延 | 4. Ａ：厳格に Ｂ：検察官による独断 |
|---------------------|-------------------|------------------|---------------------|
- 問9 日本国憲法第41条では、国会を「国権の最高機関」と定めています。このように国会が位置づけられている最大の理由として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 国の予算を編成し、税金の使い道を決定する行政権の頂点に立つ機関として定義されているから。 | 2. 三権分立の仕組みにおいて、内閣や裁判所に対して直接的な命令を下し、支配する権限を持っているから。 | 3. 主権者である国民から直接選ばれた議員によって構成されており、国民の意思を最も強く反映すべき機関だから。 | 4. 天皇の行う国事行為に対して承認を与える唯一の機関であり、政治の全責任を負っているから。 |
|---|---|--|--|
- 問10 国会は、国の政治全般について調査を行うために強力な権限を持っています。証人の出頭や証言、また記録の提出を求めることができるこの権限を何といいますか。（2023年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-----------|----------|---------|
| 1. 国政調査権 | 2. 内閣不信任権 | 3. 予算審議権 | 4. 会計検査 |
|----------|-----------|----------|---------|
- 問11 日本国憲法第73条に基づき、内閣が憲法および法律の規定を実施するために制定する命令を何というか、最も適切な名称を選びなさい。（2022年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|-------|-------|-------|
| 1. 閣議決定 | 2. 政令 | 3. 法律 | 4. 条例 |
|---------|-------|-------|-------|
- 問12 日本の参議院において、任期が6年と衆議院（4年）よりも長く設定され、かつ3年ごとに半数を改選する制度が導入されている主な目的はどれですか。（2025年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 衆議院よりも強い権限をもたせ、迅速に法律を成立させるため | 2. 解散を頻繁に行うことで、常に最新の国民の意思を反映させるため | 3. 内閣総理大臣の任期と合わせることで、政権運営を円滑にするため | 4. 政治の安定性を図り、長期的な視点から慎重な審議を継続するため |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
- 問13 1980年代から進められた省庁数の見直しなどの行政改革についてまとめた資料の中で、独立行政法人の設立目的について述べる場合、その内容として最も適切なものはどれですか。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 行政の透明性を確保するために、国の機関が保有する情報を国民の求めに応じて開示する制度を確立すること。 | 2. 地方公共団体が自らの責任で地域の実情に合った行政を行えるよう、国の権限や財源を地方に移譲すること。 | 3. 国が直接実施する必要はないが、公共性の高い事務・事業を分離し、組織の自主性を高めて効率的に運営すること。 | 4. 中央省庁の数を増やして専門性を高め、国家公務員の定員を大幅に拡大することで行政サービスを充実させること。 |
|---|--|---|---|